

下水道BCP策定マニュアルの改訂方針 ～その他～

令和 5 年 1 月 30 日

下水道BCP策定マニュアルの改訂方針(目次)

改訂する§を赤字で表示

第 1 章 総則	第 3 章 非常時対応計画
§ 1 目的	§ 1 5 非常時対応計画の整理
§ 2 地域防災計画と下水道BCPの関係	第 4 章 事前対策計画
§ 3 対象範囲	第 1 節 事前対策の概要
§ 4 用語の解説	§ 1 6 事前対策
§ 5 下水道BCPの計画体系	第 2 節 事前対策の例
第 2 章 業務継続の検討	§ 1 7 下水道台帳等の整備及びそのバックアップ
第 1 節 体制と基礎的な事項	§ 1 8 資機材の確保（備蓄及び調達）
§ 6 下水道BCPの策定体制と平時の運用体制	§ 1 9 関連行政部局との連絡・協力体制の構築
§ 7 災害時の体制と現有リソース等の設定	§ 2 0 支援・受援体制の構築
§ 8 中小地方公共団体における最低限の 下水道BCP策定の留意事項	§ 2 1 民間企業等との協定の締結・見直し
第 2 節 災害規模等の設定と被害想定	§ 2 2 住民等への情報提供及び協力要請
§ 9 災害規模等の設定	§ 2 3 復旧対応の記録
§ 1 0 被害想定に基づく業務量の把握	第 5 章 訓練・維持改善計画
§ 1 1 被害想定に基づくリソースの把握	§ 2 4 訓練計画
第 3 節 優先実施業務と対応の目標時間	§ 2 5 維持改善計画
§ 1 2 優先実施業務の選定	
§ 1 3 許容中断時間の把握	
§ 1 4 対応の目標時間の決定	

マニュアルのタイトル

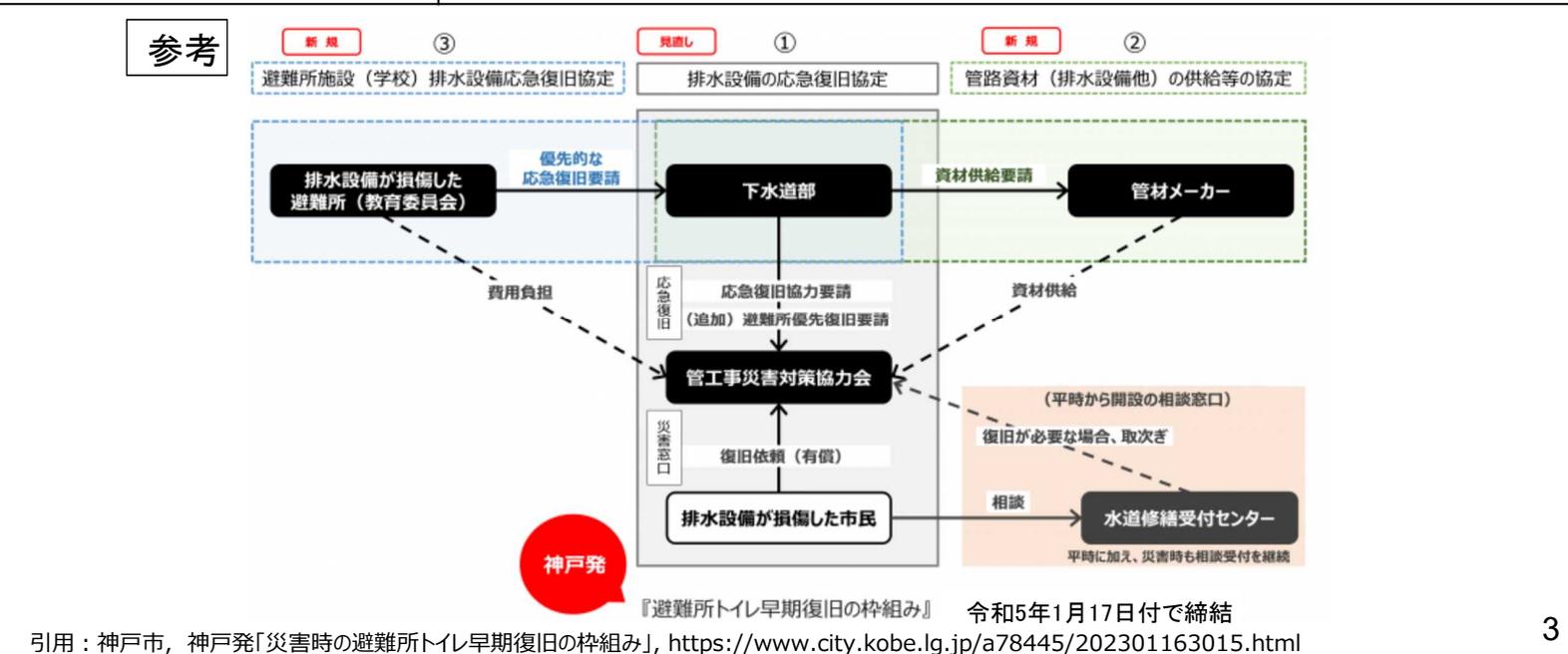
現行マニュアルの項目	改訂方針
タイトル	<ul style="list-style-type: none"> 今回、噴火による降灰を位置付けることからサブタイトルを「地震・津波、水害編」から、「自然災害編」に修正予定。
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px;"> <p>下水道BCP策定マニュアル 2019年版 (地震・津波、水害編) ～実践的な下水道BCP策定と実効性を高める改善～</p> <p style="text-align: center;">令和2年4月</p> <p style="text-align: center;">国土交通省水管理・国土保全局下水道部</p> </div> <p style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 5px;">現行マニュアル</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px;"> <p>下水道BCP策定マニュアル 2022年版</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">自然災害編</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 地震・津波 ➢ 水害 ➢ 大規模噴火時の降灰 </div> <p>～実践的な下水道BCP策定と実効性を高める改善～</p> <p style="text-align: center;">令和5年4月</p> <p style="text-align: center;">国土交通省水管理・国土保全局下水道部</p> </div> <p style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 5px;">改訂マニュアル(案)</p>

2

「第1章 総則」の改訂方針

§3 対象範囲(p.13)

現行マニュアルの項目及びページ	改訂方針
<p>【解説】 (他部局が主体となる業務の本マニュアルにおける取扱い)</p> <p>①トイレ機能の確保 (p.16)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 神戸市下水道部において、災害時における避難所施設(学校)を対象に施設内トイレが接続する排水設備の早期復旧を図るため、教育委員会、管工事災害対策協力会、管材メーカーの3者と協定を締結し、「避難所トイレ早期復旧の枠組み」を構築した事例を追記。(p.16付近)



3

§ 16 事前対策(p.71)

現行マニュアルの項目及びページ	改訂方針
【解説】 2) 大規模停電に対する事前対策 (p.73)	<ul style="list-style-type: none">令和4年12月の大雪により、北海道及び新潟県内の自治体において、広域的な停電が発生し、下水処理場やマンホールポンプ等の機能が停止したが、平成30年の北海道胆振東部地震の経験を活かし、民間企業等との燃料供給や機能停止時の対応等に関する協定を含むBCPを策定していたため、速やかに下水道機能が確保できた事例を追記。(p.73付近)

§ 21 民間企業等との協定の締結・見直し(p.104)

現行マニュアルの項目及びページ	改訂方針
【解説】 1) 民間企業等との協定の重要性 (p.104)	<ul style="list-style-type: none">表4-16「協定締結が望ましい協定先と協定内容及び平時の情報共有の例」の協定先に「避難所施設管理者」を追記。(p.106)